

南海トラフ地震等を想定 物流検討会開催

東日本大震災では、日本海側港湾が太平洋側港湾の代替機能を果たしました。

産業が集中する太平洋側で大規模災害が発生した際に、我が国の物流機能を維持するため、北陸地域の港湾が果たすべき役割や物流関係者などによる代替輸送を円滑に行うために必要な方策を検討する「広域バックアップ専門部会」を下記のとおり敦賀市で開催します。

今回は、これまで検討してきた方策をとりまとめる「太平洋側大規模災害時における北陸地域港湾による代替輸送基本行動計画」(以下、「基本行動計画」という)について議論を行います。

記

■北陸地域国際物流戦略チーム

平成28年度 広域バックアップ専門部会

日時:平成28年11月7日(月) 14:30~16:30

場所:敦賀市福祉総合センター あいあいプラザ(2Fふれあいホール)

住所:福井県敦賀市東洋町4番1号

代表電話:0770-22-1700

- 議 事: ①「基本行動計画」(案)について
②「基本行動計画」(案)のフォローアップについて
③討議

【添付資料】

- ・会場案内(別紙1)
- ・広域バックアップ専門部会名簿(別紙2)

同時発表記者クラブ

新潟県政記者クラブ	富山県政記者クラブ
新潟県政記者クラブ	石川県政記者クラブ
新潟市政記者クラブ	福井県政記者クラブ
長野市政記者クラブ	専門紙
長野県庁会見場	



【問い合わせ先】

国土交通省 北陸地方整備局 港湾空港部
港湾物流企画室長 田邊 たなべ
やまもと
専門官 山本
TEL 025-370-6706
FAX 025-280-8783

【用語の説明】

○北陸地域国際物流戦略チーム

北陸地域の物流に係る課題・施策について、幅広い意見・情報交換を行うとともに、問題意識を共有し具体的な施策を検討するため、経済団体、物流団体、港湾関連会社、航空関連会社、学識経験者、諸官公庁等から構成されている組織で、平成18年8月に設置。

○広域バックアップ専門部会

産業が集中する太平洋側で大規模災害が発生した際に、我が国の物流機能の維持に対応するため、北陸地域の港湾が果たすべき役割や方策を検討することを目的として、防災・物流・経済関係の有識者、物流関係者、関係行政機関から構成されている組織で、北陸地域国際物流戦略チーム内に、平成24年12月に設置。

【参 考】



代替輸送のイメージ図



平成27年度の広域バックアップ専門部会の状況

【会場案内】

施設名：敦賀市福祉総合センター あいあいプラザ(2Fふれあいホール)

住所：福井県敦賀市東洋町4番1号

電話：0770-22-1700



<交通のご案内>

■電車の場合

JR敦賀駅から徒歩10分

■自動車の場合

北陸自動車道敦賀I.C.から車で10分

【北陸地域国際物流戦略チーム 広域バックアップ専門部会名簿】

区分		所属・機関名	職位等
学	大学	東北学院大学 教養学部	教授
		京都大学 防災研究所	教授
		名古屋工業大学 大学院	教授
		新潟大学 経済学部	准教授
	防災	特定非営利活動法人 危機管理対策機構	理事・事務局長
産	経済	北陸経済連合会	常務理事
		一般社団法人新潟県商工会議所連合会	新潟商工会議所事業部長
	保険	SOMPOリスクマネジメント株式会社	取締役執行委員
	金融	株式会社 日本政策投資銀行	BCM格付主幹
	船社	神原汽船株式会社	定期船部営業部長
港運		株式会社リンコーコーポレーション	取締役 常務執行役員
		直江津海陸運送株式会社	業務部部长
		伏木海陸運送株式会社	代表取締役副社長
		株式会社 金沢港運	取締役
		敦賀海陸運輸株式会社	常務取締役
		物流事業	日本通運株式会社
	鉄道	日本貨物鉄道株式会社 新潟支店	担当課長
官	港湾管理者	新潟県	交通政策局副局長
		富山県	土木部長
		石川県	商工労働部長
		福井県	土木部長
国		北陸地方整備局 港湾空港部	港湾空港部長
		北陸信越運輸局 交通政策部	交通政策部長
		北陸地方整備局 港湾空港部	計画企画官
		北陸地方整備局 港湾空港部	港湾物流企画室長